

平成27年度事務事業評価実施事業における予算への反映状況

(単位:千円)

No.	所管課	事業名		成果	コスト	外部 二次	事業費(当初予算)			左のうち一般財源			予算増減	事業費削減【減】 改革改善案【改】	事務事業評価に伴う効果額		
		予算事業名	うち評価対象とする事務事業				H27	H28	増減	H27	H28	増減			H27	H28	増減
1	秘書広報課	広報活動費	ガイドマップ	↑	↓		0	0	0	0	0	0	※5年に1回の作成。 前回平成26年度作成、次回平成31年度作成予定。	【減・改】各担当課作成パンフレットとの統合 【改】配布場所の拡充の検討			0
2		広報活動費	市民便利帳	↑	↓		0	0	0	0	0	0	※3年に1回の作成。 前回平成26年度作成、次回平成29年度作成予定。	【減・改】在庫残数の精査し発行部数の削減、広告掲載の検討 【改】作成時の情報更新作業手法の検討、掲載情報の見直し			0
3	総務課	人事管理事務費	昇任試験	↑			186	179	△ 7	186	179	△ 7		【改】管理職昇任選考試験実施方法の検討、他の職層での昇任試験実施について検討			0
4		職員研修費		↑			5,915	6,208	293	5,915	6,208	293	委託料+545千円(人事考課・行政コミュニケーション 診断の回数及び対象変更)	【改】人事評価研修の実施、外部研修の周知方法の改善			0
5		自治振興事務費	行政連絡事務委託料	↑	↓		26,668	26,860	192	26,668	26,860	192		【改】各代表者宅の回り方等の工夫(相対的人件費削減)、区等への加入率向上の検討、業務委託の検討			0
6		防災対策事業		↑			3,827	20,509	16,682	3,827	9,159	5,332	災害時要援護者台帳システム整備+9,658千円、防災 アプリ管理業務+717千円、土砂災害ハザードマップ 作成+4,504千円、震災石碑設置工事+1,124千円、自 主防災組織補助金+1,000千円(事業移行) 【歳入】災害復興基金繰入金+11,350千円	【改】地区ごとに起こりうる災害(津波・土砂災害など)を考慮した訓練概要の作成及び地域 の実情にあった防災訓練の実施、要援護者台帳のシステム構成や情報共有等に関する各 課協議の実施			0
7	行政改革推進課	防災行政無線等維持管理費					25,594	23,383	△ 2,211	25,594	23,383	△ 2,211	屋外子局の移設工事費△3,381千円 手数料+626千円(5年ごと)	現状維持(平成25年度に実施した不具合対応の単価契約により、業務改善が行われており、今後も継続して適切な維持管理を行っていく)			0
8		行政改革推進費	事務事業評価	↑	↓		3,987	3,820	△ 167	3,987	3,820	△ 167	コンサル委託料△191千円(回数減)	【減】コンサル委託内容の精査 【改】予算事業と事務事業の統一化、行政評価システム等の導入検討、総合戦略の進行管理や予算編成、決算説明に活用できる行政評価制度確立	3,820	3,629	△ 191
9		行政改革推進費	徴収対策	↑			1,044	705	△ 339	1,044	705	△ 339	手数料△320千円(支払督促手数料等の件数減)	【改】滞納のない債権等まで取扱いを拡充するか検討、口座振替の原則化について、債務者と金融機関両方への啓発実施、債権管理マニュアルの作成			0
10	企画政策課	企画事務費	あさピー関連	↑	↑		1,401	3,197	1,796	1,401	0	△ 1,401	委託料+1,556千円(キャラクターデザイン作成業務委託料の増)、需用費+338千円(印刷製本費等) 【歳入】地域振興基金繰入金+3,197千円	【改】関東近郊のイベント参加回数の増、市内公的団体主催イベントでの着ぐるみの貸出	190	264	74
11		(簡)インターネット活用事業		↑			2,433	2,109	△ 324	2,433	2,109	△ 324	ホームページ作成委託料△324千円	【改】一部ページのスマートフォン対応			0
12	財政課	(簡)財政管理事務費	契約事務関連	↑	↑		3,101	3,060	△ 41	3,101	3,060	△ 41		【改】入札、検査が集中しないよう各課の発注量・時期の総合調整、工事検査に必要な技能を持った職員の配置			0
13		市営住宅管理費			↓	【外部】	16,851	29,911	13,060	0	0	0	需用費+11,932千円(事業移行及び主要事業に伴う修繕)、通信運搬費+314千円 【歳入】市営住宅使用料+11,965千円	【改】指定管理者制度の活用事例等の調査実施、徴収率向上のため支払督促実施、適性管理戸数の検討			0
14		高齢者向け優良賃貸住宅事業		↑		【外部】	5,180	5,180	0	1,297	1,297	0		【改】高齢者向け住宅を必要とする方への周知			0
15		雇用促進住宅管理費		↑	↓	【外部】	9,019	9,203	184	0	0	0	排水管清掃業務委託+325千円	【改】使用料等の見直し可能性調査、広報等での周知により入居率の向上を図る、指定管理者制度の研究調査、徴収率向上のため支払督促実施、長期的な今後の運営方針の策定			0
16	会計課	(簡)会計管理事務費		↑			1,553	2,063	510	1,553	2,063	510	委託料+65千円(口座振替システム導入) 使用料及び賃借料+519千円(口座振替システム導入)	【改】「資金管理及び運用基準」等の策定			0
17	税務課	調査賦課事務費	申告事務	↑			14,296	15,297	1,001	12,015	12,831	816	印刷製本費+1,123千円	【改】電子申告システムの普及促進、未申告者に対する通知、個別訪問の継続、未申告者に対する広報			0
18		収税事務費	納税組合事務費交付金	休止・廃止			1,788	120	△ 1,668	1,788	120	△ 1,668	連合会への補助金△280千円、納税組合事務費交付金、総会記念品及び研修費負担金廃止△1,388千円	【減・改】各単位納税組合への事務費交付金の廃止。連合会補助金の削減 【改】現在の連合会役員の任期を目的に、連合会の存続・廃止の検討、単位納税組合への意向調査実施及び存続・廃止の検討	1,788	120	△ 1,668
19	市民生活課	市民相談事業		↑	↓		1,458	1,357	△ 101	1,458	1,357	△ 101	人権委員研修負担金△110千円	【減】相談員の報償費や協議会負担金の減額 【改】事業費や業務時間削減策の検討、相談場所の一本化の検討、チラシの作成及び市内各施設への配付、HPへの掲載	478	368	△ 110
20		男女共同参画推進事業		↑			1,609	1,609	0	1,609	1,609	0		【改】家庭相談員の設置、審議会等における女性委員割合拡大			0
21		交通安全対策事務費		↑			11,936	12,028	92	11,936	12,028	92	委託料+99千円(街頭指導業務) 報酬+36千円(交通安全計画策定時委員報酬)	【改】交通安全に対する意識改革を図る、老人クラブ等の高齢者団体に対する積極的な交通安全教育の実施			0
22		市バス運営事業					12,868	15,650	2,782	11,907	14,724	2,817	委託料+4,136千円(契約更新による単価増) 需用費△1,360千円(燃料費及び修繕料の減)	【減・改】2号車の老朽化による買い替えや廃止、民間委託等の検討			0

(単位:千円)																		
No.	所管課	事業名		成果	コスト	外部 二次	事業費(当初予算)			左のうち一般財源			予算増減	事業費削減【減】 改革改善案【改】	事務事業評価に伴う効果額			
		予算事業名	うち評価対象とする事務事業				H27	H28	増減	H27	H28	増減			H27	H28	増減	
23	環境課	畜犬登録事務費		↑			1,093	1,048	△ 45	193	147	△ 46	※事業統合(犬猫の不妊・去勢手術普及事業と畜犬登録事務費を畜犬等適正管理指導事業へ)	【改】督促状の発送回数を増やし、未接種者の減少を図る、広報誌への掲載回数を増やす			0	
24		公害対策事務費		↑	↓		4,444	3,843	△ 601	4,244	3,643	△ 601	委託料△619千円(委託回数見直し)	【減・改】調査・委託回数の見直し 【改】目那川、矢刺川の水質調査の測定地点を増やす	3,199	2,580	△ 619	
25		環境中ダイオキシン類調査事業					1,156	1,160	4	1,156	1,160	4		千葉県と協議を行って測定しており、測定箇所、測定回数は国が示す最低限の条件により行っているため、現状維持			0	
26		地下水汚染対策事業				↓		642	444	△ 198	477	278	△ 199	補助金△200千円(浄水器設置費補助基数減)	【減・改】浄水器設置費補助金の補助基数の削減	300	100	△ 200
27		住宅用省エネルギー設備設置助成事業			↑		【外部】	12,200	10,400	△ 1,800	4,150	2,400	△ 1,750	補助金△1,800千円(売電価格減少による申請見込件数の減)	【改】補助要綱改正(期間延長)、事業費規模を変えずに設置件数を増やすための方策の検討			0
28	監査委員事務局	(簡)監査事務費		↑			2,758	2,399	△ 359	2,758	2,399	△ 359	旅費△341千円(隔年開催分)	【改】監査等の実施並びに結果の取扱いについて定めた「監査基準(仮)」の作成			0	
29	保険年金課	国民年金事務費					453	451	△ 2	0	0	0		【改】異動報告内容の迅速かつ正確なシステムへの反映			0	
30		【国保会計】妊産婦付加金		↑	↓		5,800	5,317	△ 483	5,800	5,317	△ 483	付加金△483千円(支給対象者の減)	【改】申請勸奨通知を年1回にする、もしくは申請主義とするなど業務内容の見直し検討			0	
31		【国保会計】出産育児一時金		↑			63,032	54,628	△ 8,404	21,032	18,228	△ 2,804	一時金△8,400千円(国保加入者の出生数減) 【歳入】出産育児一時金等繰入金△5,600千円	【改】広報に掲載し周知を図る、窓口における更なる周知徹底			0	
32		【国保会計】葬祭費		↑			7,500	7,500	0	7,500	7,500	0		【改】広報に掲載し周知を図る、窓口における更なる周知徹底			0	
33	健康管理課	成人健康診査事業	歯周疾患検診	↑			862	815	△ 47	288	273	△ 15	需用費+33千円(検診票作成) 歯周病検診委託料△79千円	【改】申込者への受診勧奨			0	
34		成人健康診査事業	骨粗しょう症検診	↑	↑		971	973	2	455	455	0		【改】個別勸奨通知の実施			0	
35		成人健康診査事業	肝炎ウイルス検診	↑	↑		1,198	1,750	552	400	584	184	通信運搬費+57千円(受診者増) 委託料+493千円(受診者増)	【改】個別勸奨対象者の見直し、検診日程の見直し、陽性者の精検未受診者への受診勸奨実施(継続)。			0	
36		がん検診事業		↑			84,184	86,002	1,818	83,141	85,747	2,606	委託料+2,605千円(デジタル化に伴う単価増) 印刷製本費△549千円、(受診票印刷のアウトソーシング化) 【歳入】がん検診推進事業費補助△788千円	【改】個別勸奨通知対象の検討 【減】受診票印刷のアウトソーシング化、自己負担額の見直し	1,479	821	△ 658	
37		感染症予防対策事業	子どもの予防接種	↑	↓		119,377	121,039	1,662	119,377	121,039	1,662	委託料+1,475千円(対象者増)	【改】臨時職員勤務日数の検討、医療機関増加に向けた医師会等への協力要請			0	
38		感染症予防対策事業	高齢者の予防接種	↑	↓		20,733	18,900	△ 1,833	20,733	18,900	△ 1,833	扶助費△1,924千円(高齢者肺炎球菌任意予防接種一部助成事業廃止)	【減】高齢者肺炎球菌任意予防接種の廃止検討	2,580	0	△ 2,580	
39	社会福祉課	あさひ健康福祉センター運営事業		↑	↓	【外部】 【二次】	29,076	28,586	△ 490	23,802	23,441	△ 361	修繕料△564千円	【改】指定管理者導入の検討、広報掲載及び老人クラブほか各団体等への利用促進			0	
40		飯岡福祉センター運営事業		↑	↓		16,077	15,569	△ 508	16,077	15,569	△ 508	修繕予定箇所の減△423千円	【改】利用客増のための具体策の検討、いいおかけんこうセンターと一括指定管理者委託の検討			0	
41		中度心身障害者(児)医療費助成事業		↑			18,204	17,607	△ 597	18,204	17,607	△ 597	扶助費△597千円(支給額見込みの減)	【改】新たに導入予定のシステムのカスタマイズ(業務時間削減)			0	
42		福祉タクシー利用助成事業					13,118	12,370	△ 748	13,118	12,370	△ 748	扶助費△736千円(助成金額見込みの減)	【改】交付率の向上			0	
43		こども発達センター運営事業		↑			18,358	18,198	△ 160	12,281	11,327	△ 954	【歳入】児童発達支援事業収入及び利用者負担金+794千円	【減】利用者が増えることで事業収入が増え、事業費に占める一般財源の縮減 【改】利用者アンケートの実施、教室内容の充実	△ 6,077	△ 6,871	△ 794	
44	子育て支援課	母子福祉事業					6,064	6,404	340	1,519	1,604	85	自立支援教育訓練給付金+340千円(支給額上限額の増)	【改】広報や市ホームページ、市子育て情報誌(すくすく育てあさひっ子)等による周知			0	
45		一時預かり事業		↑		【外部】 【二次】	16,226	20,719	4,493	1,877	4,827	2,950	負担金補助及び交付金+4,657千円(あさひこひつじ幼稚園の一時預かり保育実施) 【歳入】子ども・子育て支援交付金+1,522千円	【改】事業全体の方向性の検討、いいおか保育所の利用促進策の検討、事前登録制の検討、本来の事業制度の趣旨を踏まえた利用者に対する適切な対応			0	
46		病児・病後児保育事業		↑	↑		8,620	12,930	4,310	2,874	4,312	1,438	負担金補助及び交付金+4,310千円(あさひこひつじ幼稚園の病児保育実施) 【歳入】子ども・子育て支援交付金+2,872千円	【改】鶴巻保育園での対象の拡大、地域ごとに実施施設を設置	2,874	4,312	1,438	

(単位:千円)

No.	所管課	事業名		成果	コスト	外部 二次	事業費(当初予算)			左のうち一般財源			予算増減	事業費削減【減】 改革改善案【改】	事務事業評価に伴う効果額		
		予算事業名	うち評価対象とする事務事業				H27	H28	増減	H27	H28	増減			H27	H28	増減
47	高齢者福祉課	老人保護扶助費					55,635	63,523	7,888	51,296	57,058	5,762	扶助費+7,888千円(施設別支弁基準額の増)	【改】今後の入所措置必要者数の予測と東総園での受け入れ可能性を介護度の高い入所者の実態に応じた措置の見直しを含め検討			0
48		【介護会計】介護予防住宅改修費		↑	↑		2,531	2,938	407	533	608	75	給付費+407千円(改修費の単価上昇)	【改】住宅改修後の実績報告の受理・報告内容の書類審査に加え、現地調査を行うことで、より一層の介護給付の適正化			0
49		【介護会計】通所型介護予防事業		↑			3,270	0	△ 3,270	670	0	△ 670	新制度(介護予防・日常生活支援総合事業)の移行	【改】新しい総合事業に向けた介護予防・生活支援サービス事業への位置付けと、介護予防事業の包括的な見直し			0
50		【介護会計】生活管理指導短期宿泊事業		↑			193	130	△ 63	38	120	82	委託料△63千円(利用者減) ※介護保険事業特別会計から一般会計へ移行	【改】新しい総合事業に向けた介護予防・生活支援サービス事業への位置付けと、介護予防事業の包括的な見直し			0
51	商工観光課	職業相談室運営支援事業		↑			1,080	1,098	18	1,080	1,098	18	賃金+14千円(単価の上昇)	【改】地域職業相談室のPR(ハローワークちょうしとの協議)			0
52		観光事務費		↑	↓		9,154	12,143	2,989	9,154	11,643	2,489	プロモーション事業への移行△557千円 観光物産協会補助金+2,856千円 千葉県観光物産大会補助金+1,100千円	【減・改】観光物産協会への助成金額の減額 【改】観光物産協会にかかる事務の物産事務局への完全移譲			0
53	農業委員会事務局	農業者年金業務受託事業		↑			992	904	△ 88	692	604	△ 88	事務機器賃借料△70千円(複写機の減)	【改】農業委員による担当地区における農業者年金の説明の実施、農協と連携した加入促進			0
54	農水産課	新規就農総合支援事業		↑	↓		11,885	15,635	3,750	635	635	0	補助金+3,750千円(対象者増) 【歳入】新規就農総合支援事業費補助金+3,750千円	【減・改】激励会の会食及び記念品の廃止又は出席者のみ贈呈等の検討 【改】就農5年目の給付金受給者へのサポート強化			0
55		制度資金利子補給事業			↓		20,248	15,618	△ 4,630	12,180	9,837	△ 2,343	補助金△4,575千円(平成24年度から無利子化) 【歳入】農業経営基盤強化資金利子補給事業費補助金△2,287千円	データの精査が進んでいるため、現状維持			0
56		農業経営基盤強化促進事業		↑	↑		723	713	△ 10	723	713	△ 10		【改】農業経営改善計画の作成支援窓口の新たな設置			0
57		経営所得安定対策推進事業		↑			3,500	3,500	0	0	0	0		【改】申請スケジュール及び必要書類一覧の作成、支援政策の不安感の払拭			0
58		家畜防疫対策事業			↓		28,725	29,132	407	28,725	29,132	407	補助金+417千円(検査対象家畜の増)	【減・改】補助金額の見直し			0
59	建設課	地籍調査事務費			↓		1,780	1,729	△ 51	1,780	1,729	△ 51	旅費△49千円	【改】認証遅延地区を解消し登記完了、地籍調査の休止			0
60	都市整備課	都市計画総務事務費	宅地開発指導				0	0	0	0	0	0		【改】指導要綱の条例化について調査・研究			0
61		街路維持管理費			↓		3,350	9,435	6,085	3,346	9,431	6,085	工事請負費+6,275千円(飯岡駅駐輪場整備工事費) 光熱水費△233千円、放置自転車等街頭指導業務委託△33千円	【減・改】放置自転車等街路指導の委託日数等の削減	268	235	△ 33
62		住宅・建築物耐震化促進事業		↑			2,400	2,409	9	600	609	9		【改】PR方法及び耐震化の目標率90%に近づける方法の検討			0
63	下水道課	都市下水路維持管理費		休止・廃止			6,670	1,107	△ 5,563	6,670	1,107	△ 5,563	委託料△3,943千円(施設休止に伴う維持管理委託費等の減) 需用費△1,620千円(施設休止に伴う光熱水費の減)	【減】施設の休止・廃止 【改】休止・廃止に向けた関係機関協議、公共下水道への加入促進、流入水質の監視の継続、浄化施設休止期間中の定期点検、都市計画施設の廃止手続き、財産処分承認申請	6,670	1,107	△ 5,563
64	消防本部	消防団施設強化事業		↑	↓		35,717	5,396	△ 30,321	2,566	4,399	1,833	需用費+1,527千円(耐切創製手袋装備) 備品購入費△31,848千円(デジタル無線機配備完了) 【歳入】地方債△27,200千円、消防防災施設強化事業費補助金△4,954千円	【減・改】団編成及び団員定数の削減			0
65		消防庫整備事業			↓		46,327	43,690	△ 2,637	2,113	1,100	△ 1,013	工事費△2,247千円(木造への変更、建物規模及び工事内容の見直し) 【歳入】地方債△800千円、消防防災施設強化事業費補助金△824千円	【減・改】班の統合、消防庫の木造建ての検討	40,911	38,664	△ 2,247
66	庶務課	中学校施設管理費		↑	↓		72,618	76,409	3,791	72,618	76,409	3,791	委託料+3,845千円(用務員派遣委託料、エレベーター等保守点検委託料の増)	【減】学校施設利用団体の利用時間遵守の徹底による、光熱水費削減 【改】省エネルギー化の推進による光熱水費の削減、施設改修や設備・機器更新に合わせたエコスクール化の推進			0
67		中学校施設改修事業		↑	↑	【外部】 【二次】	83,747	9,440	△ 74,307	40,811	9,440	△ 31,371	校舎改修工事△72,561千円(大規模工事の減少) 【歳入】地方債△35,800千円、学校施設環境改善交付金△7,136千円	【改】整備台帳の実態調査・補正・整備、維持補修の事業計画の策定、有利な財源の調査・検討			0
68		中学校大規模改造事業		↑	↑		164,516	173,909	9,393	5,766	10,448	4,682	委託料+4,490千円(干潟中屋内運動場防災機能強化工事実施設計)、工事請負費+4,847千円(第一中学校校舎大規模改造工事) 【歳入】地方債+3,400千円、学校施設環境改善交付金+1,311千円	【改】改修を要する施設等の調査実施及び次の計画の策定			0

(単位:千円)

No.	所管課	事業名		成果	コスト	外部 二次	事業費(当初予算)			左のうち一般財源			予算増減	事業費削減【減】 改革改善案【改】	事務事業評価に伴う効果額		
		予算事業名	うち評価対象とする事務事業				H27	H28	増減	H27	H28	増減			H27	H28	増減
69	学校教育課	青少年センター活動費	スクールガード・リーダーの配置	↑			831	975	144	831	975	144	臨時職員+140千円(単価基準の増、勤務時間の増、雇用保険の増)	【改】不審者情報メール配信登録者数を継続登録にし、情報共有の拡大。各種協議会や連絡会の計画・運営の向上			0
70		小学校教育振興費	学校図書館司書の配置	↑	↑		8,035	8,043	8	8,035	8,043	8		【改】学校図書館司書を増員し、2校に1名程度の配置			0
71		中学校教育振興費	学校図書館司書の配置	↑	↑		2,747	2,750	3	2,747	2,750	3		【改】学校図書館司書を増員し、2校に1名程度の配置			0
72		課外活動支援事業			↑	↑		837	928	91	837	928	91	報償金+100千円(指導回数の増)	【改】課外活動支援事業を実施した部活動の顧問・生徒・指導者等から、意識及び成果について調査を実施		
73	生涯学習課	社会教育活動費	青少年育成市民会議の推進				377	381	4	377	381	4		現状維持(既に他の事業との同時開催や東総文化会館の大ホールから小ホールへ変更など行っている)			0
74		社会教育活動費	青少年相談員連絡協議会の活動推進	↑			1,120	2,850	1,730	560	2,280	1,720	負担金及び交付金+1,730千円(任期満了に伴う定数の増及びユニホーム購入費補助金上乘せ)	【改】競技種目の変更(ドッジボール大会から綱引き大会へ)、体育振興課のスポーツ大会への協力回数の調整			0
75		市民会館活動費	管理費含む		↓	【外部】 【二次】	12,519	9,242	△ 3,277	12,262	9,050	△ 3,212	委託料+471千円(清掃委託料の増及び非常用予備発電装置点検委託の追加) 工事請負費△3,848千円(H27年度窓改修工事实施)	【改】社会教育施設の機能移転や建て替えを含めた生涯学習施設全体の再編案の作成			0
76		第二市民会館活動費	管理費含む				13,862	14,823	961	13,661	14,511	850	修繕料+1,312千円(空調機更新工事)	【改】利用者の増加につながる手法の検討			0
77		青年の家管理費					8,144	8,143	△ 1	7,568	7,548	△ 20		【減】施設ごとで行っている各種契約の一本化 【改】社会教育施設の機能移転や建て替えを含めた生涯学習施設全体の再編案の作成			0
78		海上キャンプ場運営事業			↑	↓		12,838	12,997	159	12,838	12,997	159	需用費+257千円(修繕料の増)	【減・改】減免適用要件の見直し 【改】使用料の改正		
79	体育振興課	社会体育施設管理費		↑	↓	【外部】 【二次】	35,718	33,330	△ 2,388	32,934	30,044	△ 2,890	委託料+2,756千円(いいおかふれあいスポーツ公園芝生維持管理)、工事費△1,500千円(野球場外野芝生工事の延期)、備品購入費△879千円(いいおかふれあいスポーツ公園備品)、修繕料△4,672千円(修繕箇所の減)	【減】施設の統廃合の検討 【改】施設の劣化状況の把握、優先順位を含む重複施設の統廃合を視野に入れた計画等の立案、利用者増のための具体策の検討、民間宿泊施設からの利用予約申し込み方法の変更、一部施設の交流施設への位置づけ可能性検討、修繕改修の優先順位や各施設の利用方針の策定			0
80		総合体育館管理費		↑			61,968	67,597	5,629	47,396	51,221	3,825	光熱水費+4,423千円(空調新設に伴う増)、修繕費+2,237千円(修繕箇所の増)、燃料費△1,146千円(単価の減) 【歳入】使用料+1,804千円	【改】空いている時間帯の利用の促進や連携している健康づくり事業をPRするための広報活動の実施			0
81		社会体育施設改修事業			↑	↓		24,198	99,500	75,302	24,198	7,500	△ 16,698	空調設備設置工事+92,210千円(総合体育館) 【歳入】地域振興基金繰入金+92,000千円	【改】施設の劣化状況の把握、優先順位を決め大規模改修計画の立案		
合 計							1,341,115	1,361,917	20,802	885,415	854,987	△ 30,428		事務事業評価に伴う効果額 合計	58,480	45,329	△ 13,151
														うちコスト削減効果額	55,416	40,753	△ 14,663
														うち成果向上に伴う予算増額	3,064	4,576	1,512